

チェックリスト都市計画法施行規則第 60 条

<法第 29 条許可不要(法第 4 条第 12 項(開発行為)に該当しない、法第 29 条第 3 号・10 号・11 号に該当)>

※正本副本各一部を提出(正本添付書類については、許可書等の写しを除きコピー不可とする。)

申請者名				チェック者			
申請地	市町村	申請面積	m ²	予定建築物用途			
審査項目		適	否	摘要欄	備考欄	申請者 チェック欄	様式の 有無
1	開発許可不要等証明申請書						有
2	委任状			正副共に代理人朱肉で捺印			有
3	位置図						
4	付近見取図						
5	登記事項証明書 (土地に関する事項)			市町村受付日より3ヶ月以内のもの			
6	固定資産税評価証明			宅地の確認のため直近3年分 ただし、登記事項証明書で地目が事実確認年月日から3年以上「宅地」の場合は不要。			
7	地籍図(公図)			転写又は写しを添付する場合は、転写等年月日及び転写者の記名			
8	敷地求積図						
9	現況図			断面図を含む			
10	土地利用計画図			造成行為がない場合は「造成行為なし」と記入			
11	排水計画平面図			再開発型の場合			
12	造成計画平面図						
13	造成計画断面図						
14	予定建築物の各階平面図			建築面積、延べ面積等含む			
15	予定建築物の立面図または断面図			予定建築物の高さを記入			
16	その他必要とする図書			・建築計画概要書(※1) ・公共施設現況表(※2) 他 (原則、必要図書に関しては開発許可 G と協議してください。)			一部 有

※1 建築計画概要書は「**従前建築物**」の概要書を提出ください。なお、書類提出の必要性に関しては開発許可 G と協議してください。

※2 再開発型の開発許可不要の場合は「**公共施設現況表(様式1号)**」を提出してください。なお、書類提出の必要性に関しては開発許可 G と協議してください。(様式は HP に掲載しています。)

※ 本証明の内容と市町村と協議した結果の建築計画等に違いがあった場合、建築確認申請に際し、開発許可不要等証明申請書の再取得を指定確認検査機関等から求められる場合があります。